

一般質問通告書

佐野市議会議長 様

	受付	番号 19
		令和 3年 8月26日
		午前・午後 2時45分
議会名	令和 3 年 第 5 回 佐野市議会定例会	
発言者	議席番号 11 番 菅 原 達	
答弁を求める者 (選択してください)	市長・副市長・教育長・担当部局長	
一般質問時に使用する資料の有無 (選択してください)	あり (資料提示・資料配付・モニター使用) なし	
大項目 (質問項目) 中項目 (質問細目)	小項目 (具体的な質問内容)	
1. 危機的状況下で行政に求められる理念と役割について (1) 全ての市民の命を守ることを第一義とする行政の役割について (2) 「分断」から「連帯と分かち合い」の社会への転換について	<p>① 防災の基本は、自助・共助・公助と言われるが、コロナ禍も災害級の事態と捉えると、コロナ禍含む災害による危機的状況下にあつて、行政には“全ての市民の命を守ること”を第一義とする理念を平時以上に強く掲げ、理念のもとで自助・共助・公助の役割を明確に示す必要があります。</p> <p>そして、行政におかれましては、その理念のもとで公助を担うだけではなく、自助・共助を担っていただく市民の命をも守る責務があることをあらためて認識した上で、自助・共助・公助が、全ての市民の命を守ることに繋げられるよう、三位一体の取り組みとして主導的に関わっていただく役割があると考えているが、いかがか、お伺いします。</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症の発生が、森林破壊などの自然破壊や地球温暖化の影響が関わっているとされており、さらにその自然環境の破壊自体が、人間関係の「分断」による人間社会の「自己再生力」の喪失によりもたらされていると言われています。</p>	

<p>2. 理念に基づく財政のあり方について</p> <p>(1) 「弱者救済」の制度から「弱者を生まない」社会のための財政について</p> <p>(2) ベーシックサービスの概念に基づく財政の導入について</p>	<p>つまり、社会の「分断」により、人間が「自分さえよければ」という生き方をすれば、自然環境への関心が無くなり自然破壊が進むのは必然であり、その結果、自然災害の多発によりさらに社会の「自己再生力」が失われるという悪循環に陥ってしまうと言えます。</p> <p>しかも、人間関係の「分断」自体が社会の閉塞状況をもたらし、人間にとっても、自然にとっても、危機的状況にあるものと考えます。</p> <p>そこで、行政として、この危機的状況を打開するには「分断」された人間社会から、「連帯と分かち合い」ができる人間社会への転換が必要であると考えますが、いかがでしょうか。</p> <p>① 「分断」が生まれる背景には、家族や地域コミュニティの希薄化による無縁社会の広がりに加え、自己責任と自助努力で生きることを「善」とする社会の価値観と、それが、社会的に立場の弱い方に対する寛容さを失わせてきたことに因ると考えます。</p> <p>しかもその価値観は、救済される側にも、経済的だけではなく道徳的にも失格者であるかのような心象を与え、救済を拒むことでさらに社会との「分断」の溝を深めてきたものと考えます。</p> <p>そこで、このような「分断」を生まないためには、「弱者を救済する」ことを目的とした制度を発展的に見直し、「弱者を生まない」社会を構築することが肝要であり、予算編成にあたっては、その理念を基とした財政を基本とすべきであると考えがいかがか、お伺いします。</p> <p>① 「弱者を生まない」社会を構築するための考え方として知られているのが、「ベーシックサービス」というものだが、これは、医療や介護、育児、教育、障がい者福祉、住まいなど、人間が生きてい</p>
---	--

<p>3. 誰もが幸福を感じられる政策の推進について</p> <p>(1) 行政主導による「(仮称)誰でも食堂」について</p>	<p>く上で不可欠な基本的サービスを無償化し、「弱者を救済する」制度から、「弱者を生まない」社会の構築への転換を図るものであります。</p> <p>つまり、これまでの、限られた方を対象にお金の給付を行い「弱者を救済する」制度と異なり、「ベーシックサービス」においては、全ての市民を受益の対象とし、必要な方が必要なサービスを利用できることから、既得権者を作らないという公平性、また、必要な方が、お金の給付ではなくサービスの給付を受けるという合理性の上から、「弱者を生まない」社会の構築につながる理想的な仕組みであると考えます。</p> <p>その結果、社会的な弱者への寛容さを失うことなく「分断」を回避し、「弱者を生まない」社会を構築することができるものと考えます。</p> <p>ここでは財源については触れないので、「ベーシックサービス」そのものは導入できませんが、その概念として、人間が生きていく上で不可欠な基本的サービスを無償化し、全ての市民が必要なサービスを利用できる「ベーシックサービス」の概念に基づく予算編成をすべきであると考えがいかがか、お伺いします。</p> <p>① そもそも「弱者を生まない」社会は、それが到達点ではなく、目指すところは、「誰もが幸福を感じられる」社会の構築であると思います。</p> <p>繰り返す自然災害の恐怖や、長引くコロナ禍が私たちに気づかせてくれたのは、私たちが平穏に暮らすために欠かせない自然に対し優しい目を向け、人間と自然との共生を目指していかなければならない、ということであり、その前提として、社会の中で共に生きる全ての人たちに対してこそ優しい目を向け、暖かい手と手をつなぐことが必要なのだということだと思えます。</p> <p>まさしくその思いが目指す先が「誰もが幸福を感じられる」社会であり、その理念に基づく財政</p>
--	---

が大切になってくるのだと考えます。

社会の中で共に生きる全ての人たちに優しい目を向け、暖かい手と手をつなぐことは、特別な事ではありません。言い方を換えると「連帯と分かち合い」となりますが、「連帯と分かち合い」は、これまでは家族や地域コミュニティの中で自然に生まれ、全ての人に生活を「保障する場」を提供してきました。

よって、「分断」により失われた「保障する場」を取り戻すためには、この「連帯と分かち合い」の復興が求められますが、その目指すところはやはり「誰もが幸福を感じられる」社会の構築にあると考えます。

そこで提唱するのが、こども食堂のような「(仮称) 誰でも食堂」であり、これは、本人及び家族の状況を問うことなく、年代を問わず希望する全ての方が参加できる地域コミュニティの場を提供するものであります。困っている人に手を差し伸べる場であるとともに、困っている人をつくらないための居場所でもあります。

「(仮称) 誰でも食堂」という、人間の生活を「保障する場」において、目的が共有され、共同行為が成立することで、「連帯と分かち合い」の若葉が芽生えるものと確信いたします。

行政主導の上、理念に基づく財政のあり方やベーシックサービスの概念に沿い、より多くの受益者に対し、生活に不可欠なサービスのひとつを提供するとともに、「誰もが幸福を感じられる」社会を先導する場を提供していただきたいと考えるがいかがか、お伺いします。